

令和 6 年 度

事業 報 告
事 決 算

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

**令和6年度 社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会
事業報告・決算 目次**

項 目	ページ
事業報告	1
計 算 書 類	
資金収支計算書 [第一号第一様式]	11
事業活動計算書 [第二号第一様式]	12
貸借対照表 [第三号第一様式]	13
拠点区分資金収支計算書 [第一号第四様式]	14
拠点区分事業活動計算書 [第二号第四様式]	16
拠点区分貸借対照表 [第三号第四様式]	19
計算書類に対する注記(法人全体) [別紙1]	20
附 属 明 細 書	
借入金明細書 [別紙3①]	22
寄附金収益明細書 [別紙3②]	23
補助金事業等収益明細書 [別紙3③]	24
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 [別紙3④]	25
事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 [別紙3⑤]	26
基本金明細書 [別紙3⑥]	27
国庫補助金等特別積立金明細書 [別紙3⑦]	28
基本財産及びその他の固定資産の明細書(拠点) [別紙3⑧]	29
引当金明細書(拠点) [別紙3⑨]	30
拠点区分資金収支明細書 [別紙3⑩]	31
積立金・積立資産明細書(拠点) [別紙3⑪]	33
サービス区分間繰入金明細書(拠点) [別紙3⑬]	34
サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(拠点) [別紙3⑭]	35
財産目録[別紙4]	36
監事監査報告書	37

令和6年度 事業報告（案）

少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現が求められています。令和6年度は、4月に「孤独・孤立対策推進法」が施行され、孤独・孤立対策の強化として、地域におけるつながりづくりがより一層重視されており、地域共生社会の実現に向けた取り組みの深化が進んでいます。

また、全国社会福祉協議会においては、3月に「社会福祉協議会基本要項 2025」が策定され、加速する社会・経済の変化に応じた、社協の活動・事業、組織の考え方や方向性が示されています。

このような状況の中、令和6年度、本会では、「誰もが自分らしく暮らすことができる地域に根ざした福祉のまちづくり」の実現を目指して、従来から取り組んできた地域福祉の推進（「その人らしい暮らしを地域で支える」、「住民主体の地域づくり」など）とともに、本会の果たすべき役割を意識しながら、「身寄りのない生活困窮者等」への支援体制など新たな課題に対するサービスの創出に向けた取り組みを進めてまいりました。また、地域学童保育事業4地区の事業移管や役職員構成の見直しなど事業体制の強化にも引き続き、職員一丸となって取り組んできたところです。

令和6年度の事業実施にあたっては、市関係課はもとより地区社会福祉協議会、自治会、コミュニティ推進協議会、民生児童委員、福祉委員の皆様、関係機関・団体・事業所などの皆様から多くのご協力を賜りました。ここに改めて感謝を申し上げつつ、以下、事業部門区分ごとにご報告いたします。

1 地域福祉推進部門

地域福祉課

（1）地域支え合い推進事業の推進

地域共生社会の実現を目指し、生活支援コーディネーターが地区社会福祉協議会、福祉委員、民生児童委員といった地域福祉活動推進者や、地域包括支援センター等の関係機関と連携・協力しながら、地域課題の把握、不足する社会資源の開発、関係者間のネットワーク構築、ニーズとサービス提供主体とのマッチングなどを推進し、介護予防や生活支援体制の整備に取り組みました。

令和6年度は特に、小地域福祉活動に取り組む地区社会福祉協議会や福祉委員との連携を強化し、見守り体制の充実や担い手の養成などを推進するため、各地域の会議に積極的に参加し、伴走支援を行いました。また、生活支援コーディネーター自身の資質向上を図るため、研修会等への積極的な参加や、他地域の事例研究なども行いました。加えて、移動に関する課題や身寄りのない方への支援といった、各地区で把握されているものの地区内での解決が困難な課題に対し、関係団体・関係機関と社会資源の整理や解決策の検討に取り組みました。これらの課題解決への取り組みは、次年度も継続して実施していきます。

【主な取組】

○地域支え合い活動推進事業の推進

- ・宇部市地域支え合い推進会議（第1層協議体）の開催
- ・課題解決検討会議の開催
- ・地域共生社会を考える市民フォーラムの開催（参加者 360 名）
- ・第2層生活支援コーディネーターの配置（5名）による地域支援活動（支え合い会議、研修会・行事への参加等）（638 回）
- ・宇部市短期集中予防サービス（通所C）カンファレンス等参加（32 件）

○福祉の輪づくり運動の充実・強化

- ・地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成講座の開催（17 回 参加者 372 名）
- ・コミュニティソーシャルワーク実践研修（山口県社会福祉協議会主催）への協力（訪問調査を新川地区民生児童委員協議会の協力により実施）
- ・地区社会福祉協議会活動の推進（補助金の交付、研修会（防府市地区社会福祉協議会交流会）の開催等）
- ・福祉委員活動の推進（福祉委員交流会の開催、福祉委員だより手渡し運動、ふくし連絡票等）
- ・ふれあいのネットワークづくり運動の実施

ネットワークづくり対象者（439 名）は、ひとり暮らし高齢者、75 歳以上の二人暮らし、寝たきり高齢者、障がい者、認知症、ひとり親・児童、生活困窮者等

○地域公益活動推進事業の推進（宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の運営）

- ・地域での福祉活動への参画・協力事業の実施
- ・サロンへの出前講座事業の実施
- ・親子で交流できる子育て居場所づくり事業の実施（「保育の日」実施）
- ・障がい者理解促進事業検討会議の開催

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
地域支援件数	700件	638件

未達成理由：職員の退職により、専門職の補充に時間を要したため。

(2) ご近所ふれあいサロンの推進

地域とのつながりを深める「ご近所ふれあいサロン」は、「健康づくり」や「生きがいづくり」といった介護予防の効果に加え、地域の情報交換や情報提供の場となる地域福祉の拠点としての役割も担っています。このサロンの設置に向けて、活動の周知、助成金の交付、レクリエーション物品の貸出などの立ち上げ・運営支援を行いました。

【主な取組】

○ご近所ふれあいサロン活動の推進

- ・ふれあい・いきいきサロン実施箇所数（101箇所（内新規立上げ9箇所））
- ・ご近所福祉サロン実施箇所数（37箇所（内新規立上げ4箇所））
- ・ご近所ふれあいサロン活動訪問回数（128回）
- ・ご近所ふれあいサロン交流会（参加者数27名（17サロン他））
- ・レクリエーション用具の貸出件数（209件）

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
ご近所ふれあいサロン 実施箇所数	230箇所	228箇所

未達成理由：関係者との合意形成に時間を要したため、目標値には届きませんでしたが、新規立上げは13箇所あり、市委託契約の目標値は達成しています。

(3) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の推進

生活困窮者や障がい者などが就労体験できる場を確保するなど、多様なニーズや生活課題に柔軟に対応するため、様々な担い手が連携する仕組みを構築しました。これにより、地域における共助の取組を活性化するとともに、地域の課題解決に関心のある企業等とは協働して地域資源の創出に取り組み、地域課題とのマッチングを図りました。

【主な取組】

- ・企業等との協働による地域資源創出（5箇所）
- ・課題のマッチング（5件：災害ボランティア活動、障がい者就労体験受入等）

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
企業等との協働に よる地域資源創出数	4箇所	5箇所

(4) 総合相談事業の推進

市民の様々な悩みに対応する心配ごと相談・福祉なんでも相談窓口では、相談内容に応じて適切な助言や地域の社会資源、専門機関へのつなぎなどを行い、相談者に寄り添った相談支援を提供しました。

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
延べ相談件数	280件	360件

(5) ボランティア活動の推進

養成講座の開催を通じて人材育成と活動の活性化を図るとともに、ボランティア間の連携を強化しました。また、ボランティアに対する市民の理解と関心を深めるための情報発信も積極的に行い、地域福祉の向上に繋がりました。

【主な取組】

○ボランティア・市民活動への支援

- ・ボランティア講座の開催（2回）（参加者数98名）
- ・個人ボランティア登録者数（132名）、ボランティア団体登録数（141団体）
- ・相談件数（107件）
- ・宇部ボランティアセンター利用者数（1,343名）
- ・ふくしの保険加入件数（241件）
- ・福祉団体等活動支援事業（福祉団体20団体へ活動助成金の交付）
- ・ボランティア活動用マイクロバス等利用料助成事業実施件数（12件）
- ・第39回うべ福祉まっりの共催

○福祉学習（教育）の実施

- ・福祉学習（教育）実施件数（54件）、延べ参加者数（1,663名）
- ・福祉体験器具貸出件数（51件）
- ・24時間テレビ「愛は地球を救う」募金活動（高校生21名）

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
ボランティア登録数	個人90人	個人132人
	132団体	141団体

2 生活支援推進部門

生活支援課

(1) 権利擁護支援体制の確立

本会が実施する「日常生活自立支援事業」および「法人成年後見人等受任事業」では、判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者の方々に対し、丁寧な相談支援を通じて、その人らしい暮らしを支えています。

令和6年度は、成年後見制度の利用支援として、宇部市成年後見センターと連携し、親族による後見申立のための相談支援を開始しました。また、利用者の多様なニーズ

に対応するため、職員の専門性向上にも積極的に取り組みました。

日常生活自立支援事業においては、判断能力の低下が顕著な利用者が増加しており、今後も適切な支援を提供できるよう、宇部市成年後見センターをはじめとする関係機関と連携し、成年後見制度への移行を推進してまいります。

【主な取組】

- 日常生活自立支援事業利用者数（217名（内新規利用者数47名））
- 日常生活自立支援事業解約者のうち成年後見制度への移行者数（27名中3名）
- 法人成年後見人等受任事業利用者数（20名（内新規利用者数0名））
- 親族による後見申立への相談支援（延べ相談支援54件（内申立書提出2件））

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
出前講座実施件数	6件	2件
成年後見制度への移行件数	5件	3件

未達成理由：利用者の増加及び職員の退職により、十分な実施体制が組めなかったため。

（２）生活困窮者に対する支援の推進

生活困窮者の困窮脱却支援を行う生活相談サポートセンターうべでは、「収入があっても生活が苦しい」「今日住む所がない」など様々な経済的な課題を抱えた方を、ワンストップで相談ができるよう生活面・就労面・家計面の専門的な相談体制を整え、他機関と連携して課題解決に取り組んでいます。

令和6年度は、相談事案に基づいた「身寄りがいない方の支援」について、本会の生活支援コーディネーターと連携しながら地域に不足する社会資源の開発に取り組みました。また、一時的に経済的な支援が必要な方に対しては、本会が実施している法外援護資金貸付事業や生活福祉資金貸付事業等を活用し、世帯の自立を支援しました。

さらに、コロナの特例貸付を利用され償還期限が近づいている方に対しては、電話にて生活状況の聞き取りを行いながら、必要な支援・サービスへのつなぎや相談支援を行いました。

【主な取組】

- 生活困窮者自立支援事業の実施（生活相談サポートセンターうべ）
 - ・延べ相談対応件数（2,056件）
 - ・プラン件数（97件）
 - ・情報提供や他機関へのつなぎを行った件数（196件）
- 生活福祉資金等貸付事業
 - ・生活福祉資金 延べ相談件数（319件）、貸付決定件数（16件）
 - ・法外援護資金 延べ相談件数（37件）、貸付決定件数（3件）
 - ・生活安定対策資金 延べ相談件数（21件）、貸付決定件数（0件）

- ・その他相談 延べ相談件数（137 件）
- ・特例貸付緊急小口資金 延べ相談件数（456 件）
- ・特例貸付総合支援資金 延べ相談件数（10 件）

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
新規相談受付件数	300件	247件
周知活動の実施	10箇所	10箇所
課題解決に向けた 連携会議の開催	6回	6回

○身寄りのない生活困窮者等に対するサービスの創出に向けた取り組み

- ・検討会議の開催及び研修会等への参加回数（13 回）

3 子育て支援部門

子育て支援課

（1）宇部市地域学童保育事業の地域移管

令和6年度は、市内4地区10クラブの学童保育クラブを受託し、運営いたしました。本事業については、地域による運営が望ましいと考えていたことや本会が地域福祉の推進において、よりその役割を発揮できるよう、事業の見直しに取り組んでまいりました。その結果、市および地域関係者との調整が整い、令和7年度からの運営は地域へ移管されることとなり、令和6年度末をもって本事業から撤退いたしました。

（2）安心安全の学童保育クラブの運営

適正かつ安全な環境の提供と職員増員による受入環境の改善、機能の充実に努めることで、児童の安全と保護者の安心を確保した質の高い児童育成支援を行いました。

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
事故件数	15件	4件

（3）職員の資質向上

児童と保護者に関する問題については、随時職員間で協議を行い、支援体制の充実を図りました。また、職員の資質向上のため、救急講習などの研修にも参加させました。

（4）他機関等との連携

事業の利用保護者および関係機関と常に密接に連携し、児童に関する情報を共有することで、子育てと仕事の両立を支援しました。また、各関係機関との連携を強化し、地域への学童保育事業の移管を完了いたしました。

4 コミュニケーション支援部門

コミュニケーション支援室

(1) 意思疎通支援事業の推進

聴覚障がい者のコミュニケーション支援として、手話通訳者の設置と派遣、要約筆記者の派遣に取り組みました。また、障がいへの理解促進のため、障がいのある当事者とその支援者を対象に、「障害の制度や知識を深める学習会」や「災害に備える研修会」を開催しました。さらに、合理的配慮の完全義務化に伴う啓発講師も務めました。

【主な取組】

○宇部市手話通訳者等設置事業

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
手話通訳、相談対応・生活支援等件数	2, 230件	1, 841件

未達成理由：将来的な体制を考慮し、依頼の一部を派遣事業へ移行させたため。

○宇部市手話通訳者派遣事業

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
派遣件数	325件	474件

○宇部市要約筆記奉仕員派遣事業

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
派遣件数	16件	20件

(2) 宇部市手話奉仕員養成事業の推進

聴覚障がい者への初歩的なコミュニケーション方法を学ぶとともに、社会参加を支援する手話奉仕員を養成する講座を2年間開催しており、2年目となる令和6年度は基礎課程を実施しました。

講座修了後も手話ボランティアとしての定着を図るため、受講者への丁寧なサポートを継続しました。

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
修了率	67%	63%

未達成理由：年度の途中で見込外の欠席者が生じたため。

(3) 宇部市地域活動支援センター（基礎事業）の運営

重層的支援体制整備の一環として、障がい福祉サービスを利用していない社会との関係が希薄な障がい者に対し、居場所とレクリエーション活動を提供し、社会参加のきつ

かけづくりを支援しています。

障がい当事者やその家族、支援者からの相談や見学も随時受け付け、利用拡大を図りました。

地域活動支援センターは、身体、知的、精神など多様な障がい者の利用増を目標としていますが、現状は身体障がいの方が中心となっています。今後、更なる利用者拡大に向けて広報活動を強化していきます。

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
延参加者数	70人	70人

(4) その他諸活動

障がい者自身あるいは家族、支援者から、障がい当事者の様々な障がい特性を語っていただき、その知識を深めることを目的とした「コミュニケーション障がい者やその支援者を対象とした研修会」を4回開催し、市民の障がいへの理解を促進しました。

また、点訳や音訳を希望する市民と実施ボランティア団体との橋渡し、障がい者の情報端末操作をサポートするボランティア団体の活動支援、各種ボランティア団体や障がい当事者団体などの活動の支援を行いました。

【主な取組】

○障がい者の情報端末操作支援

- ・障害者 ICT 基本操作サポーターうべの活動支援回数（15回）

○災害時避難所における聴覚障がい者への寄添いボランティアの育成

- ・登録者研修会開催回数（10回）、延べ参加者数（40名）

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
研修会実施回数	4回	4回

5 法人運営部門

総務課

(1) 災害ボランティアセンターの体制整備

令和6年7月の大雨災害では、本会登録ボランティアに加え、株式会社ダイナム、三共興産株式会社のご協力のもと、被災された方々のニーズに合わせた支援活動を展開しました。

地域住民への災害ボランティアに関する啓発活動としては、長門南部地区郵便局長会と協働で災害ボランティアに関するチラシを作成し、約3,800部を配布いたしました。チラシには、ボランティアの役割や登録方法などを掲載し、地域住民の防災意識の向上とボランティア活動への参加促進を図りました。

また、災害発生時の迅速かつ円滑な支援体制を構築するため、株式会社ダイナムと「宇部市災害ボランティアセンター運営に伴う駐車場の使用に関する協定」を締結いたしました。加えて、宇部市地域福祉課と、災害時の連携体制や協定締結に向けた協議を重ね、災害時におけるより一層の支援活動の充実に向けて連携の強化を図りました。

【主な取組】

- 令和6年7月の大雨災害への対応
 - ・相談件数3件（対応件数2件、辞退1件）
 - ・延べボランティア参加者数（16名）
- 災害ボランティアセンター研修会参加職員数（6名）
- 災害ボランティア啓発チラシの作成・配布（3,800部）
- 株式会社ダイナムとの連携協定締結

【目標値】	令和6年度目標値	令和6年度実績値
災害ボランティア 登録者数	550人	554人

（２）組織体制の整備・運営

本会や地域福祉を取り巻く環境が大きく変化をする中、本会は、地域福祉を推進する団体として、その使命や求められる役割を意識した事業展開、組織運営を行うことが必要です。

令和6年度は、理事・評議員体制の見直しとともに、「第三次宇部市地域ふくしプラン（仮称）」の策定に向けたアンケート調査を宇部市と共同で実施いたしました。今後も社会の変化や多様化するニーズへの感度をさらに高めながら、制度の枠にとらわれず、その人らしい暮らしを地域で支えるための活動・事業を積極的に企画・実施していくことができる組織体制づくりを進めてまいります。

また、職員体制に関しては、正規職員を中心とした指揮命令系統づくりを進めてきた結果、正規職員の構成割合が改善するなど一定の成果が出ている一方で、職員の定着・育成が課題となっています。令和6年度は、「会長お気軽ミーティング」や「職員ワークショップ」などの機会を通じて、本会の役割や目指す職員像、求める能力などの共有を図ってまいりました。今後も引き続き、職員個々の能力が活かされ、働きやすい職場環境づくりに取り組み、職員が高いモチベーションを維持し、生産性のある業務展開を目指してまいります。

【主な取組】

- 改革方針の進行管理
- 地域ふくしプランの進行管理
- 教育体系・研修体系の整備
- リスク管理やコンプライアンスに関する管理体制の整備

- ・ハラスメント研修会参加職員数（32 名）
- ・セキュリティ研修会参加職員数（32 名）
- 計画的な採用・異動・人事評価等の人事管理
- 労働法制等に基づいた労務管理、経理業務

（３）地域福祉財源の確保

安定した財政基盤の構築に向け、事業評価・事業見直しとともに、令和６年度は硬貨寄附の新設と、オンライン寄附の導入、封筒への企業広告導入といった新たな取り組みを通じて、本会への理解促進と寄附件数・会員加入数の増強を目指しました。

新たな試みは、寄附件数、特別会員の増加など一定の反響を得ることができましたが、特に会員会費については、特別会費の増加を一般会費の減少が上回り、依然として会費全体は減少傾向にあります。

今後は、これらの新たな取り組みによる成果と、会費減少という課題を踏まえ、自主財源の多様化と増強に向けた取り組みを継続してまいります。

【主な取組】

- 小集団活動の実施（６チーム・１８件）
- 事業評価・事業見直し
- 硬貨寄附の新設及びPR
- オンライン寄附ツールの導入
- 本会封筒やホームページへの企業広告掲載

（４）広報・情報発信の推進

令和６年度は、新たに部門を横断した広報活動プロジェクトチームを発足させ、本会広報媒体の運用面の課題整理とともに、外部研修を活用し、担当職員の専門性の向上に取り組みました。

また、新たな取り組みとして、FM番組の開設やInstagramの運用を開始いたしました。これらの取り組みにより、情報発信の頻度と多様性が増し、これまで以上に多くの方々に本会の活動を知っていただく機会を創出することができました。

今後は、これらの成果と課題を踏まえ、研修で得た専門知識やプロジェクトチームの経験を活かし、地域課題解決に向けた情報発信を一層強化してまいります。

【主な取組】

- 広報活動プロジェクトチームの立ち上げ
- 広報活動に関する研修への参加（全５回）
- 新たな広報媒体の運用
 - ・FMラジオ番組の放送（全１９回放送）
 - ・Instagram公式アカウントの開設

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	30,144,000	29,926,800	217,200	
	寄附金収入	2,957,000	3,496,919	△539,919	
	経常経費補助金収入	67,555,000	67,073,529	481,471	
	受託金収入	192,223,000	179,770,635	12,452,365	受託金減(学童保育ｸﾗﾌﾞ事業)
	貸付事業収入	464,000	243,189	220,811	
	事業収入	30,457,000	31,779,645	△1,322,645	利用者増(日常生活自立支援事業) 手数料増(法人成年後見人等受任事業)
	受取利息配当金収入	1,281,000	1,189,422	91,578	
	その他の収入	273,000	2,106,509	△1,833,509	
	事業活動収入計(1)	325,354,000	315,586,648	9,767,352	
	支出				
	人件費支出	217,842,000	215,866,635	1,975,365	
	事業費支出	23,142,000	19,660,853	3,481,147	
	事務費支出	28,548,000	28,024,407	523,593	
	貸付事業支出	593,000	123,389	469,611	
施設整備等による収支	共同基金配分金事業費	20,475,000	20,297,335	177,665	
	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	助成金支出	16,403,000	15,909,898	493,102	
	その他の支出	1,000	158,220	△157,220	
	事業活動支出計(2)	308,547,000	301,583,737	6,963,263	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,807,000	14,002,911	2,804,089	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	2,536,000	2,141,700	394,300	
	固定資産除却・廃棄支出	0	13,200	△13,200	
	施設整備等支出計(5)	2,536,000	2,154,900	381,100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,536,000	△2,154,900	△381,100	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,400,000	0	1,400,000	
	積立資産取崩収入	4,359,000	8,848,490	△4,489,490	
	その他の活動による収入	327,000	313,278	13,722	
	その他の活動収入計(7)	6,086,000	9,161,768	△3,075,768	
	支出				
	積立資産支出	3,914,000	3,356,550	557,450	
	その他の活動による支出	4,373,000	4,452,630	△79,630	
	その他の活動支出計(8)	8,287,000	7,809,180	477,820	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,201,000	1,352,588	△3,553,588	
予備費支出(10)		1,500,000	—	1,500,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,570,000	13,200,599	△2,630,599	
前期末支払資金残高(12)		164,699,000	164,699,728	△728	
当期末支払資金残高(11)+(12)		175,269,000	177,900,327	△2,631,327	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	29,926,800	30,093,200	△166,400
		寄附金収益	3,496,919	2,330,131	1,166,788
		経常経費補助金収益	67,073,529	65,461,957	1,611,572
		受託金収益	179,770,635	212,950,868	△33,180,233
		事業収益	31,779,645	44,459,455	△12,679,810
		その他の収益	0	562,990	△562,990
		サービス活動収益計(1)	312,047,528	355,858,601	△43,811,073
	費用	人件費	218,709,576	239,804,238	△21,094,662
		事業費	19,660,853	28,836,395	△9,175,542
		事務費	28,024,407	24,345,044	3,679,363
		共同募金配分金事業費	20,297,335	20,787,333	△489,998
		分担金費用	1,543,000	1,543,000	0
		助成金費用	15,909,898	15,510,200	399,698
		減価償却費	2,808,462	2,978,462	△170,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,584	△89,583	74,999
		徴収不能額	0	1,407,000	△1,407,000
		徴収不能引当金繰入	0	50,000	△50,000
		その他の費用	158,220	110,180	48,040
		サービス活動費用計(2)	307,097,167	335,282,269	△28,185,102
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,950,361	20,576,332	△15,625,971	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,189,422	1,243,901	△54,479
		その他のサービス活動外収益	2,106,509	467,192	1,639,317
		サービス活動外収益計(4)	3,295,931	1,711,093	1,584,838
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,295,931	1,711,093	1,584,838	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,246,292	22,287,425	△14,041,133	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	50,000	△50,000
		固定資産受贈額	2,128,985	591,800	1,537,185
		特別収益計(8)	2,128,985	641,800	1,487,185
	費用	固定資産売却損・処分損	318,411	1	318,410
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	50,000	△50,000
		特別費用計(9)	318,411	50,001	268,410
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,810,574	591,799	1,218,775	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,056,866	22,879,224	△12,822,358	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		196,279,757	173,400,533	22,879,224
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		206,336,623	196,279,757	10,056,866
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		4,489,060	0	4,489,060
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		210,825,683	196,279,757	14,545,926

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	200,853,654	192,308,538	8,545,116	流 動 負 債	31,833,271	38,272,313	△6,439,042
現 金 預 金	194,655,258	187,293,888	7,361,370	事 業 未 払 金	22,457,132	25,958,856	△3,501,724
事 業 未 収 金	5,553,870	3,882,960	1,670,910	預 り 金	149,188	195,789	△46,601
貯 蔵 品	345,675	270,044	75,631	職 員 預 り 金	296,007	1,449,010	△1,153,003
立 替 金	24,993	0	24,993	前 受 金	51,000	5,155	45,845
前 払 費 用	273,858	217,646	56,212	賞 与 引 当 金	8,879,944	10,663,503	△1,783,559
仮 払 金	0	644,000	△644,000	固 定 負 債	70,048,010	65,421,510	4,626,500
固 定 資 産	214,888,727	215,204,103	△315,376	長 期 運 営 金 借 入 金	2,260,000	2,260,000	0
基 本 財 産	3,000,000	3,000,000	0	退 職 給 付 金 引 当 金	67,788,010	63,161,510	4,626,500
定 期 預 金	3,000,000	3,000,000	0	負 債 の 部 合 計	101,881,281	103,693,823	△1,812,542
そ の 他 の 固 定 資 産	211,888,727	212,204,103	△315,376	純 資 産 の 部			
建 物	254,070	287,341	△33,271	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
車 輛 運 搬 具	1,794,045	13	1,794,032	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
器 具 及 び 備 品	5,524,818	5,561,188	△36,370	基 金	100,000,000	100,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	472,455	1,039,834	△567,379	地 域 福 祉 振 興 基 金	100,000,000	100,000,000	0
出 資 金	810,000	810,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	35,417	50,001	△14,584
長 期 貸 付 金	5,359,525	5,479,325	△119,800	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	35,417	50,001	△14,584
徴 収 不 能 引 当 金	△50,000	△50,000	0	そ の 他 の 積 立 金	0	4,489,060	△4,489,060
退 職 手 当 積 立 基 金 預 け 金	36,316,340	32,368,430	3,947,910	運 営 積 立 金	0	4,489,060	△4,489,060
退 職 給 付 引 当 資 産	22,882,370	23,885,250	△1,002,880	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	210,825,683	196,279,757	14,545,926
基 金 積 立 資 産	138,178,604	138,178,604	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	210,825,683	196,279,757	14,545,926
運 営 積 立 資 産	0	4,489,060	△4,489,060	(うち当期活動増減差額)	10,056,866	22,879,224	△12,822,358
長 期 前 払 費 用	346,500	155,058	191,442	純 資 産 の 部 合 計	313,861,100	303,818,818	10,042,282
資 産 の 部 合 計	415,742,381	407,512,641	8,229,740	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	415,742,381	407,512,641	8,229,740

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入	会費収入	30,144,000	29,926,800	217,200	
	一般会費収入	25,882,000	25,528,800	353,200	
	施設団体会費収入	282,000	255,000	27,000	
	賛助会費収入	1,000,000	993,000	7,000	
	特別会費収入	2,980,000	3,150,000	△170,000	
	寄附金収入	2,957,000	3,496,919	△539,919	
	寄附金収入	1,593,000	1,879,822	△286,822	
	経常経費寄附金収入	1,364,000	1,617,097	△253,097	
	経常経費補助金収入	67,555,000	67,073,529	481,471	
	市区町村補助金収入	45,449,000	45,195,194	253,806	
	都道府県社協補助金収入	1,081,000	1,081,000	0	
	共同募金会助成金収入	500,000	500,000	0	
	共同募金配分金収入	20,525,000	20,297,335	227,665	
	一般募金配分金収入	18,479,000	18,587,335	△108,335	
	歳末たすけあい配分金収入	1,996,000	1,710,000	286,000	
	災害等準備金収入	50,000	0	50,000	
	受託金収入	192,223,000	179,770,635	12,452,365	
	市区町村受託金収入	163,262,000	150,479,703	12,782,297	受託金減(学童保育ｸﾗﾌﾞ事業)
	都道府県社協受託金収入	28,961,000	29,290,932	△329,932	
	貸付事業収入	464,000	243,189	220,811	
	償還金収入	464,000	243,189	220,811	
	事業収入	30,457,000	31,779,645	△1,322,645	
	参加費収入	48,000	48,000	0	
	利用料収入	24,153,000	24,818,075	△665,075	利用者増(日常生活自立支援事業)
	広告料収入	182,000	182,000	0	
	手数料収入	6,074,000	6,731,570	△657,570	手数料増(法人成年後見人等受任事業)
	受取利息配当金収入	1,281,000	1,189,422	91,578	
	受取利息配当金収入	1,281,000	1,189,422	91,578	
	その他の収入	273,000	2,106,509	△1,833,509	
	受入研修費収入	172,000	323,600	△151,600	
	雑収入	101,000	1,782,909	△1,681,909	
	退職手当積立基金預け金差益	1,000	0	1,000	
	雑収入	100,000	1,782,909	△1,682,909	
	事業活動収入計(1)	325,354,000	315,586,648	9,767,352	
	人件費支出	217,842,000	215,866,635	1,975,365	
	役員報酬支出	1,469,000	1,193,500	275,500	
	職員給料支出	82,965,000	83,016,828	△51,828	
	職員賞与支出	26,265,000	26,070,180	194,820	
	非常勤職員給与支出	81,128,000	79,943,271	1,184,729	
	退職給付支出	4,360,000	4,359,430	570	
	法定福利費支出	21,655,000	21,283,426	371,574	
	事業費支出	23,142,000	19,660,853	3,481,147	
	諸謝金支出	231,000	142,000	89,000	
	給食費支出	10,129,000	9,771,900	357,100	
	保健衛生費支出	289,000	132,542	156,458	
	教養娯楽費支出	1,453,000	782,047	670,953	
	水道光熱費支出	372,000	311,989	60,011	
	燃料費支出	27,000	8,382	18,618	
	消耗器具備品費支出	3,773,000	2,794,730	978,270	
	保険料支出	748,000	712,336	35,664	
	賃借料支出	906,000	707,466	198,534	
	車輦費支出	1,346,000	1,503,732	△157,732	
	援護費支出	2,431,000	1,161,193	1,269,807	
	活動費交付金支出	1,047,000	1,047,000	0	
	雑支出	390,000	585,536	△195,536	
	事務費支出	28,548,000	28,024,407	523,593	
	福利厚生費支出	1,246,000	1,085,776	160,224	
	職員被服費支出	30,000	0	30,000	
	旅費交通費支出	73,000	75,710	△2,710	
	研修研究費支出	478,000	384,770	93,230	
	事務消耗品費支出	2,656,000	2,470,945	185,055	
	印刷製本費支出	1,302,000	1,354,801	△52,801	
	修繕費支出	280,000	518,540	△238,540	
	通信運搬費支出	4,044,000	4,144,140	△100,140	
	広報費支出	2,205,000	1,961,425	243,575	
	業務委託費支出	8,538,000	8,508,910	29,090	

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	手数料支出	1,112,000	1,540,816	△428,816	
	土地・建物賃借料支出	1,959,000	1,811,793	147,207	
	租税公課支出	1,907,000	1,770,250	136,750	
	保守料支出	2,490,000	2,296,251	193,749	
	渉外費支出	85,000	31,000	54,000	
	諸会費支出	72,000	31,400	40,600	
	雑支出	71,000	37,880	33,120	
	貸付事業支出	593,000	123,389	469,611	
	貸付金支出	593,000	123,389	469,611	
	共同募金配分金事業費	20,475,000	20,297,335	177,665	
	一般募金配分金事業費	18,479,000	18,587,335	△108,335	
	老人福祉活動費	162,000	162,000	0	
	障害児・者福祉活動費	537,000	537,000	0	
	児童・青少年福祉活動費	128,000	128,000	0	
	母子・父子福祉活動費	162,000	162,000	0	
	福祉育成・援助活動費	17,290,000	17,458,335	△168,335	
	ボランティア活動育成事業費	200,000	140,000	60,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,996,000	1,710,000	286,000	
	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	助成金支出	16,403,000	15,909,898	493,102	
	助成金支出	16,403,000	15,909,898	493,102	
	その他の支出	1,000	158,220	△157,220	
	雑支出	1,000	158,220	△157,220	
	退職手当積立基金預け金差損	1,000	158,220	△157,220	
	事業活動支出計(2)	308,547,000	301,583,737	6,963,263	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,807,000	14,002,911	2,804,089	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,536,000	2,141,700	394,300	
	車輛運搬具取得支出	22,000	22,000	0	
	器具及び備品取得支出	2,513,000	2,119,700	393,300	
	ソフトウェア取得支出	1,000	0	1,000	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,400,000	0	1,400,000	
	長期貸付金回収収入	1,400,000	0	1,400,000	
	積立資産取崩収入	4,359,000	8,848,490	△4,489,490	
	退職給付引当資産取崩収入	4,359,000	4,359,430	△430	
	運営積立資産取崩収入	0	4,489,060	△4,489,060	宇部市返戻金(学童保育ｸﾗﾌﾞ事業)
	その他の活動による収入	327,000	313,278	13,722	
その他の活動による収支	支出				
	長期前払費用収入	326,000	155,058	170,942	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	158,220	△157,220	
	その他の活動収入計(7)	6,086,000	9,161,768	△3,075,768	
	積立資産支出	3,914,000	3,356,550	557,450	
	退職給付引当資産支出	3,914,000	3,356,550	557,450	
	その他の活動による支出	4,373,000	4,452,630	△79,630	
その他の活動による収支	支出				
	長期前払費用支出	347,000	346,500	500	
	退職手当積立基金預け金支出	4,026,000	4,106,130	△80,130	
	その他の活動支出計(8)	8,287,000	7,809,180	477,820	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,201,000	1,352,588	△3,553,588	
	予備費支出(10)	1,500,000	—	1,500,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,570,000	13,200,599	△2,630,599	
前期末支払資金残高(12)		164,699,000	164,699,728	△728	
当期末支払資金残高(11)+(12)		175,269,000	177,900,327	△2,631,327	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ス 活 動	会費収益	29,926,800	30,093,200	△166,400
	一般会費収益	25,528,800	25,817,200	△288,400
	施設団体会費収益	255,000	267,000	△12,000
	賛助会費収益	993,000	989,000	4,000
	特別会費収益	3,150,000	3,020,000	130,000
	寄附金収益	3,496,919	2,330,131	1,166,788
	寄附金収益	1,879,822	766,626	1,113,196
	経常経費寄附金収益	1,617,097	1,563,505	53,592
	経常経費補助金収益	67,073,529	65,461,957	1,611,572
	市区町村補助金収益	45,195,194	43,562,840	1,632,354
	都道府県社協補助金収益	1,081,000	1,047,000	34,000
	共同募金会助成金収益	500,000	0	500,000
	共同募金配分金収益	20,297,335	20,852,117	△554,782
	一般募金配分金収益	18,587,335	19,062,333	△474,998
	歳末たすけあい配分金収益	1,710,000	1,725,000	△15,000
	災害等準備金収益	0	64,784	△64,784
	受託金収益	179,770,635	212,950,868	△33,180,233
	市区町村受託金収益	150,479,703	186,456,163	△35,976,460
	都道府県社協受託金収益	29,290,932	26,494,705	2,796,227
	事業収益	31,779,645	44,459,455	△12,679,810
	参加費収益	48,000	72,000	△24,000
	利用料収益	24,818,075	36,645,820	△11,827,745
	広告料収益	182,000	182,000	0
	手数料収益	6,731,570	7,559,635	△828,065
	その他の収益	0	562,990	△562,990
	その他の収益	0	562,990	△562,990
	退職手当積立基金預け金差益	0	562,990	△562,990
	サービス活動収益計(1)	312,047,528	355,858,601	△43,811,073
	人件費	218,709,576	239,804,238	△21,094,662
	役員報酬	1,193,500	1,310,500	△117,000
	職員給料	83,016,828	78,384,921	4,631,907
	職員賞与	17,622,368	16,501,238	1,121,130
	賞与引当金繰入	8,879,944	10,663,503	△1,783,559
	非常勤職員給与	79,211,642	101,564,299	△22,352,657
	派遣職員費	0	2,596,286	△2,596,286
	退職給付費用	8,985,930	8,465,340	520,590
	法定福利費	19,799,364	20,318,151	△518,787
	事業費	19,660,853	28,836,395	△9,175,542
	諸謝金	142,000	171,115	△29,115
	給食費	9,771,900	15,379,860	△5,607,960
	保健衛生費	132,542	353,521	△220,979
	教養娯楽費	782,047	1,560,399	△778,352
	水道光熱費	311,989	306,111	5,878
	燃料費	8,382	13,420	△5,038
	消耗器具備品費	2,794,730	3,762,663	△967,933
	保険料	712,336	1,788,993	△1,076,657
	賃借料	707,466	695,374	12,092
	車輛費	1,503,732	1,278,800	224,932
	援護費	1,161,193	2,082,574	△921,381
	活動費交付金	1,047,000	1,047,000	0
	雑費	585,536	396,565	188,971
	事務費	28,024,407	24,345,044	3,679,363
	福利厚生費	1,085,776	1,570,578	△484,802

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	職員被服費	0	34,980	△34,980
	旅費交通費	75,710	48,741	26,969
	研修研究費	384,770	96,140	288,630
	事務消耗品費	2,470,945	1,106,361	1,364,584
	印刷製本費	1,354,801	1,176,487	178,314
	修繕費	518,540	227,883	290,657
	通信運搬費	4,144,140	3,790,209	353,931
	広報費	1,961,425	2,319,601	△358,176
	業務委託費	8,508,910	7,171,546	1,337,364
	手数料	1,540,816	594,136	946,680
	土地・建物賃借料	1,811,793	1,811,792	1
	租税公課	1,770,250	2,109,050	△338,800
	保守料	2,296,251	2,167,608	128,643
	渉外費	31,000	37,080	△6,080
	諸会費	31,400	40,070	△8,670
	雑費	37,880	42,782	△4,902
	共同募金配分金事業費	20,297,335	20,787,333	△489,998
	一般募金配分金事業費	18,587,335	19,062,333	△474,998
	老人福祉活動費	162,000	162,000	0
	障害児・者福祉活動費	537,000	615,000	△78,000
	児童・青少年福祉活動費	128,000	128,000	0
	母子・父子福祉活動費	162,000	162,000	0
	福祉育成・援助活動費	17,458,335	17,793,653	△335,318
	ボランティア活動育成事業費	140,000	201,680	△61,680
	歳末たすけあい配分金事業費	1,710,000	1,725,000	△15,000
	分担金費用	1,543,000	1,543,000	0
	分担金費用	1,543,000	1,543,000	0
	助成金費用	15,909,898	15,510,200	399,698
	助成金費用	15,909,898	15,510,200	399,698
	減価償却費	2,808,462	2,978,462	△170,000
	減価償却費	2,808,462	2,978,462	△170,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,584	△89,583	74,999
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,584	△89,583	74,999
	徴収不能額	0	1,407,000	△1,407,000
	徴収不能額	0	1,407,000	△1,407,000
	徴収不能引当金繰入	0	50,000	△50,000
	徴収不能引当金繰入	0	50,000	△50,000
	その他の費用	158,220	110,180	48,040
	その他の費用	158,220	110,180	48,040
	退職手当積立基金預け金差損	158,220	110,180	48,040
	サービス活動費用計(2)	307,097,167	335,282,269	△28,185,102
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,950,361	20,576,332	△15,625,971
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,189,422	1,243,901	△54,479
	受取利息配当金収益	1,189,422	1,243,901	△54,479
	その他のサービス活動外収益	2,106,509	467,192	1,639,317
	受入研修費収益	323,600	256,000	67,600
	雑収益	1,782,909	211,192	1,571,717
	サービス活動外収益計(4)	3,295,931	1,711,093	1,584,838
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,295,931	1,711,093	1,584,838

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		8, 246, 292	22, 287, 425	△14, 041, 133	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	50, 000	△50, 000
		施設整備等補助金収益	0	50, 000	△50, 000
		固定資産受贈額	2, 128, 985	591, 800	1, 537, 185
		車両運搬具受贈額	2, 128, 985	0	2, 128, 985
		器具及び備品受贈額	0	591, 800	△591, 800
		特別収益計 (8)	2, 128, 985	641, 800	1, 487, 185
	費 用	固定資産売却損・処分損	318, 411	1	318, 410
		車両運搬具売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	318, 410	1	318, 409
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	50, 000	△50, 000
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	50, 000	△50, 000
		特別費用計 (9)	318, 411	50, 001	268, 410
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		1, 810, 574	591, 799	1, 218, 775
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		10, 056, 866	22, 879, 224	△12, 822, 358	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		196, 279, 757	173, 400, 533	22, 879, 224
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		206, 336, 623	196, 279, 757	10, 056, 866
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		4, 489, 060	0	4, 489, 060
	運営積立金取崩額		4, 489, 060	0	4, 489, 060
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		210, 825, 683	196, 279, 757	14, 545, 926

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	200,853,654	192,308,538	8,545,116	流 動 負 債	31,833,271	38,272,313	△6,439,042
現 金 預 金	194,655,258	187,293,888	7,361,370	事 業 未 払 金	22,457,132	25,958,856	△3,501,724
事 業 未 収 金	5,553,870	3,882,960	1,670,910	預 り 金	149,188	195,789	△46,601
貯 蔵 品	345,675	270,044	75,631	職 員 預 り 金	296,007	1,449,010	△1,153,003
立 替 金	24,993	0	24,993	前 受 金	51,000	5,155	45,845
前 払 費 用	273,858	217,646	56,212	賞 与 引 当 金	8,879,944	10,663,503	△1,783,559
仮 払 金	0	644,000	△644,000	固 定 負 債	70,048,010	65,421,510	4,626,500
固 定 資 産	214,888,727	215,204,103	△315,376	長 期 運 営 金 借 入 金	2,260,000	2,260,000	0
基 本 財 産	3,000,000	3,000,000	0	退 職 給 付 金 引 当 金	67,788,010	63,161,510	4,626,500
定 期 預 金	3,000,000	3,000,000	0	負 債 の 部 合 計	101,881,281	103,693,823	△1,812,542
そ の 他 の 固 定 資 産	211,888,727	212,204,103	△315,376	純 資 産 の 部			
建 物	254,070	287,341	△33,271	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
車 輛 運 搬 具	1,794,045	13	1,794,032	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
器 具 及 び 備 品	5,524,818	5,561,188	△36,370	基 金	100,000,000	100,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	472,455	1,039,834	△567,379	地 域 福 祉 振 興 基 金	100,000,000	100,000,000	0
出 資 金	810,000	810,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	35,417	50,001	△14,584
長 期 貸 付 金	5,359,525	5,479,325	△119,800	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	35,417	50,001	△14,584
徴 収 不 能 金 引 当 金	△50,000	△50,000	0	そ の 他 の 積 立 金	0	4,489,060	△4,489,060
退 職 手 当 積 立 基 金 預 け 金	36,316,340	32,368,430	3,947,910	運 営 積 立 金	0	4,489,060	△4,489,060
退 職 給 付 引 当 資 産	22,882,370	23,885,250	△1,002,880	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	210,825,683	196,279,757	14,545,926
基 金 積 立 資 産	138,178,604	138,178,604	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	210,825,683	196,279,757	14,545,926
運 営 積 立 資 産	0	4,489,060	△4,489,060	純 資 産 の 部 合 計	313,861,100	303,818,818	10,042,282
長 期 前 払 費 用	346,500	155,058	191,442	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	415,742,381	407,512,641	8,229,740
資 産 の 部 合 計	415,742,381	407,512,641	8,229,740				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当法人において②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上します。
ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
- 当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を間接法により計上します。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人において常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。

- (1) 職員給与規程に基づく退職給付金
- (2) 社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職積立基金制度に基づく退職給付金

3. 法人が作成する計算書類等と会計区分、拠点区分及びサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人は社会福祉事業地域福祉活動推進事業拠点区分のみなので、事業区分別内訳表及び拠点区分別内訳表は作成していません。
- (3) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類（会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (4) 地域福祉活動推進事業拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊦)）
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 退職積立事業サービス区分
 - ウ 基金運営事業サービス区分
 - エ 受託事業サービス区分
 - オ 地域福祉事業サービス区分
 - カ 日常生活自立支援事業サービス区分
 - キ 法人成年後見人等受任事業サービス区分
 - ク 生活福祉資金等貸付事業サービス区分
 - ケ 共同募金事業サービス区分
 - コ 学童保育クラブ事業サービス区分
 - サ 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊦)）は省略しています。
- (7) 計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）の作成は省略しています。

計算書類に対する注記（法人全体用）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	496,584	242,514	254,070
車両運搬具	21,274,859	19,480,814	1,794,045
器具及び備品	13,482,627	7,957,809	5,524,818
合計	35,254,070	27,681,137	7,572,933

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ユーロ建て外国債券	100,000,000	60,550,000	△ 39,450,000
みずほ証券			
リバースフロー債			
合計	100,000,000	60,550,000	△ 39,450,000

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の該当ありません。

10. 重要な偶発債務

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

借入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
長期運営資金借入金	(福)山口県社会福祉協議会	地域福祉活動推進事業	2,260,000	0	0	2,260,000 (0)									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		2,260,000	0	0	2,260,000 (0)	0		0	0					
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合計			2,260,000	0	0	2,260,000 (0)	0		0	0					

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉活動推進事業	
利用者本人	特定	28	394,820		394,820	
利用者の家族		3	1,150,000		1,150,000	
その他		16	335,002		335,002	
区分小計		47	1,879,822	0	1,879,822	
取引業者	経常	1	320,000		320,000	
その他		17	1,297,097		1,297,097	
区分小計		18	1,617,097	0	1,617,097	
	固定					
区分小計		0	0	0	0	
合計		65	3,496,919	0	3,496,919	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 使途指定がない香典返し等で社会福祉事業基金事業に繰入れる場合は「特定」とする。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助金等特別 積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉活動推進事業拠点	
(福) 中央共同募金会 (地域での孤立に気づき、つながり、見 守る人材養成および実践活動助成)	経常	500,000	0	500,000	0	500,000	
(福) 山口県社会福祉協議会 (生活福祉資金貸付調査償還指導補助)		1,047,000	0	1,047,000	0	1,047,000	
(福) 山口県社会福祉協議会 (人材確保・定着化支援事業助成)		34,000	0	34,000	0	34,000	
宇部市共同募金委員会 (地域福祉事業補助)		20,297,335	0	20,297,335	0	20,297,335	
宇部市 (宇部市地域学童保育クラブ体験・学習 事業補助)		100,194	0	100,194	0	100,194	
宇部市 (宇部市社会福祉協議会助成)		45,095,000	0	45,095,000	0	45,095,000	
区分小計		67,073,529	0	67,073,529	0	67,073,529	
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		67,073,529	0	67,073,529	0	67,073,529	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書 (単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
		該当なし		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位: 円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
合計				

該当なし

該当なし

基本金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			地域福祉活動推進事業	
前年度末残高		3,000,000	3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
	第二号基本金	0	0	
	第三号基本金	0	0	
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
当期末残高		3,000,000	3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
	第二号基本金	0	0	
	第三号基本金	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文 11 (1) に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文 11 (2) に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文 11 (3) に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		地域福祉活動推進事業	
前期繰越額					50,001	50,001	
当期積立額							
	当期積立額合計	0	0	0	0	0	
当期取崩額	サービス活動費用の 控除項目として計上 する取崩額				14,584	14,584	
	特別費用の控除項目 として計上する取崩 額				0	0	
	当期取崩額合計				14,584	14,584	
当期末残高					35,417	35,417	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	287,341	0	0	0	33,271	0	0	0	254,070	0	242,514	0	496,584	0	
車輛運搬具	13	0	2,150,985	0	356,952	0	1	0	1,794,045	0	19,480,814	1,586,000	21,274,859	1,586,000	
器具及び備品	5,561,188	50,001	2,592,468	0	1,850,860	14,584	777,978	0	5,524,818	35,417	7,957,809	114,583	13,482,627	150,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,848,542	50,001	4,743,453	0	2,241,083	14,584	777,979	0	7,572,933	35,417	27,681,137	1,700,583	35,254,070	1,736,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	1,039,834	0	472,455	0	567,379	0	472,455	0	472,455	0	1,197,345	0	1,669,800	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,039,834	0	472,455	0	567,379	0	472,455	0	472,455	0	1,197,345	0	1,669,800	0	
その他の固定資産計	6,888,376	50,001	5,215,908	0	2,808,462	14,584	1,250,434	0	8,045,388	35,417	28,878,482	1,700,583	36,923,870	1,736,000	
基本財産及びその他の固定資産計	6,888,376	50,001	5,215,908	0	2,808,462	14,584	1,250,434	0	8,045,388	35,417	28,878,482	1,700,583	36,923,870	1,736,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	6,888,376	50,001	5,215,908	0	2,808,462	14,584	1,250,434	0	8,045,388	35,417	28,878,482	1,700,583	36,923,870	1,736,000	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
3. 器具及び備品の472,768円とソフトウェアの472,455円の増加減少は、サービス区分の移管によるものです。

引当金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会
地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	50,000	0	0	0	50,000	
賞与引当金	10,663,503	8,879,944 (0)	10,663,503	0 (0)	8,879,944	
退職給付引当金 (全社協)	39,276,260	5,629,380 (0)	0	0 (0)	44,905,640	
退職給付引当金 (法人独自積立)	23,885,250	3,356,550 (0)	4,359,430	0 (0)	22,882,370	
計	73,875,013	17,865,874 (0)	15,022,933	0 (0)	76,717,954	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		サービス区分											合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	退職積立事業	基金運営事業	受託事業	地域福祉事業	日常生活自立支援事業	法人成年後見人等受任事業	生活福祉資金等貸付事業	共同募金事業	学童保育ｸﾗﾌﾞ事業	生活困窮者自立支援事業			
事業収入	会費収入	16,495,997	0	0	114,200	13,316,603	0	0	0	0	0	0	29,926,800	0	29,926,800
	一般会費収入	12,097,997	0	0	114,200	13,316,603	0	0	0	0	0	0	25,528,800	0	25,528,800
	施設団体会費収入	255,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	255,000	0	255,000
	賛助会費収入	993,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	993,000	0	993,000
	特別会費収入	3,150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,150,000	0	3,150,000
	寄附金収入	0	0	3,496,919	0	0	0	0	0	0	0	0	3,496,919	0	3,496,919
	寄附金収入	0	0	1,879,822	0	0	0	0	0	0	0	0	1,879,822	0	1,879,822
	経常経費寄附金収入	0	0	1,617,097	0	0	0	0	0	0	0	0	1,617,097	0	1,617,097
	経常経費補助金収入	37,295,419	0	0	1,047,000	1,066,581	0	7,267,000	0	20,297,335	100,194	0	67,073,529	0	67,073,529
	市区町村補助金収入	37,261,419	0	0	0	566,581	0	7,267,000	0	0	100,194	0	45,195,194	0	45,195,194
	都道府県社協補助金収入	34,000	0	0	1,047,000	0	0	0	0	0	0	0	1,081,000	0	1,081,000
	共同募金会助成金収入	0	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	20,297,335	0	0	20,297,335	0	20,297,335
	一般募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	18,587,335	0	0	18,587,335	0	18,587,335
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,710,000	0	0	1,710,000	0	1,710,000
	受託金収入	0	0	0	21,966,000	31,053,000	12,028,370	0	17,262,562	0	69,661,830	27,798,873	179,770,635	0	179,770,635
	市区町村受託金収入	0	0	0	21,966,000	31,053,000	0	0	0	0	69,661,830	27,798,873	150,479,703	0	150,479,703
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	0	12,028,370	0	17,262,562	0	0	0	29,290,932	0	29,290,932
	貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0	243,189	0	0	0	243,189	0	243,189
	償還金収入	0	0	0	0	0	0	0	243,189	0	0	0	243,189	0	243,189
	事業収入	182,000	0	0	400,090	53,300	3,270,740	6,653,000	0	0	21,220,515	0	31,779,645	0	31,779,645
	参加費収入	0	0	0	48,000	0	0	0	0	0	0	0	48,000	0	48,000
	利用料収入	0	0	0	326,820	0	3,270,740	0	0	0	21,220,515	0	24,818,075	0	24,818,075
	広告料収入	182,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,000	0	182,000
	手数料収入	0	0	0	25,270	53,300	0	6,653,000	0	0	0	0	6,731,570	0	6,731,570
	受取利息配当金収入	92,669	0	1,096,753	0	0	0	0	0	0	0	0	1,189,422	0	1,189,422
	受取利息配当金収入	92,669	0	1,096,753	0	0	0	0	0	0	0	0	1,189,422	0	1,189,422
	その他の収入	535,415	0	0	0	0	0	0	1,571,094	0	0	0	2,106,509	0	2,106,509
	受入研修費収入	323,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323,600	0	323,600
	雑収入	211,815	0	0	0	0	0	0	1,571,094	0	0	0	1,782,909	0	1,782,909
	雑収入	211,815	0	0	0	0	0	0	1,571,094	0	0	0	1,782,909	0	1,782,909
	事業活動収入計(1)	54,601,500	0	4,593,672	23,527,290	45,489,484	15,299,110	13,920,000	19,076,845	20,297,335	90,982,539	27,798,873	315,586,648	0	315,586,648
事業活動支出	人件費支出	35,254,901	4,359,430	0	17,217,251	26,179,552	10,754,605	8,192,996	16,213,626	0	80,637,228	17,057,046	215,866,635	0	215,866,635
	役員報酬支出	1,193,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,193,500	0	1,193,500
	職員給料支出	14,345,798	0	0	9,633,130	17,360,019	2,808,496	4,850,279	12,061,422	0	10,253,204	11,704,480	83,016,828	0	83,016,828
	職員賞与支出	7,888,680	0	0	2,560,708	5,272,354	699,300	1,505,700	2,456,155	0	2,438,691	3,248,592	26,070,180	0	26,070,180
	非常勤職員給与支出	6,212,340	0	0	3,089,519	0	6,338,768	800,301	0	0	63,502,343	0	79,943,271	0	79,943,271
	退職給付支出	0	4,359,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,359,430	0	4,359,430
	法定福利費支出	5,614,583	0	0	1,933,894	3,547,179	908,041	1,036,716	1,696,049	0	4,442,990	2,103,974	21,283,426	0	21,283,426
	事業費支出	1,984,967	0	0	2,140,552	1,091,523	340,790	182,280	8,000	0	12,031,495	1,881,246	19,660,853	0	19,660,853
	諸謝金支出	34,000	0	0	33,000	45,000	0	6,000	0	0	24,000	0	142,000	0	142,000
	給食費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,771,900	0	9,771,900	0	9,771,900
	保健衛生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,542	0	132,542	0	132,542
	教養娯楽費支出	0	0	0	28,596	8,780	0	0	0	0	744,671	0	782,047	0	782,047
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	311,989	311,989	0	311,989
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,382	0	8,382	0	8,382
	消耗器具備品費支出	284,571	0	0	664,723	590,507	0	0	0	0	1,191,825	63,104	2,794,730	0	2,794,730
	保険料支出	427,940	0	0	105,546	1,750	800	113,180	0	0	0	63,120	712,336	0	712,336
	賃借料支出	59,796	0	0	0	314,600	29,700	23,100	0	0	50,964	229,306	707,466	0	707,466
	車輛費支出	633,034	0	0	236,362	114,512	310,290	40,000	8,000	0	100,000	61,534	1,503,732	0	1,503,732
	援護費支出	0	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	1,152,193	1,161,193	0	1,161,193
	活動費交付金支出	0	0	0	1,047,000	0	0	0	0	0	0	0	1,047,000	0	1,047,000
	雑支出	545,626	0	0	25,325	7,374	0	0	0	0	7,211	0	585,536	0	585,536
	事務費支出	11,693,017	0	1,308	3,634,157	935,351	849,566	626,735	183,506	0	2,093,696	8,007,071	28,024,407	0	28,024,407
	福利厚生費支出	498,963	0	0	41,641	102,874	21,452	23,759	65,002	0	291,718	40,367	1,085,776	0	1,085,776
	旅費交通費支出	64,410	0	0	7,500	1,100	1,000	0	0	0	0	1,700	75,710	0	75,710
	研修研究費支出	242,780	0	0	0	8,000	0	0	0	0	34,730	99,260	384,770	0	384,770
	事務消耗品費支出	468,049	0	0	785,784	180,078	581,227	84,000	12,540	0	262,103	97,164	2,470,945	0	2,470,945
	印刷製本費支出	0	0	0	209,483	75,847	61,375	133,286	68,884	0	472,622	333,304	1,354,801	0	1,354,801
	修繕費支出	473,000	0	0	0	0	0	0	0	0	45,540	0	518,540	0	518,540
	通信運搬費支出	2,301,812	0	0	212,598	279,507	176,862	5,000	31,560	0	628,582	508,219	4,144,140	0	4,144,140
	広報費支出	1,861,425	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	1,961,425	0	1,961,425
	業務委託費支出	2,055,010	0	0	2,291,612	0	0	0	0	0	125,136	4,037,152	8,508,910	0	8,508,910
	手数料支出	1,188,779	0	1,308	41,089	67,815	3,850	19,140	5,520	0	183,315	30,000	1,540,816	0	1,540,816
	土地・建物賃借料支出	286,973	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,524,820	1,811,793	0	1,811,793
	租税公課支出	65,500	0	0	44,450	117,750	3,800	361,550	0	0	450	1,176,750	1,770,250	0	1,770,250

拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分											合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		法人運営事業	退職積立事業	基金運営事業	受託事業	地域福祉事業	日常生活自立支援事業	法人成年後見人等受任事業	生活福祉資金等貸付事業	共同募金事業	学童保育等事業	生活困窮者自立支援事業				
支	出	保守料支出	2,088,416	0	0	0	0	0	0	0	49,500	158,335	2,296,251	0	2,296,251	
		渉外費支出	31,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,000	0	31,000	
		諸会費支出	31,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,400	0	31,400	
		雑支出	35,500	0	0	0	2,380	0	0	0	0	0	37,880	0	37,880	
		貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	123,389	0	0	0	123,389	0	123,389	
		貸付金支出	0	0	0	0	0	0	123,389	0	0	0	123,389	0	123,389	
		共同募金配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	20,297,335	0	0	20,297,335	0	20,297,335	
		一般募金配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	18,587,335	0	0	18,587,335	0	18,587,335	
		老人福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	162,000	0	0	162,000	0	162,000	
		障害児・者福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	537,000	0	0	537,000	0	537,000	
		児童・青少年福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	128,000	0	0	128,000	0	128,000	
		母子・父子福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	162,000	0	0	162,000	0	162,000	
		福祉育成・援助活動費	0	0	0	0	0	0	0	17,458,335	0	0	17,458,335	0	17,458,335	
		ボランティア活動育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	140,000	0	0	140,000	0	140,000	
		歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	1,710,000	0	0	1,710,000	0	1,710,000	
		分担金支出	1,543,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,000	0	1,543,000	
		分担金支出	1,543,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,000	0	1,543,000	
		助成金支出	0	0	0	0	15,909,898	0	0	0	0	0	15,909,898	0	15,909,898	
		助成金支出	0	0	0	0	15,909,898	0	0	0	0	0	15,909,898	0	15,909,898	
		その他の支出	0	158,220	0	0	0	0	0	0	0	0	158,220	0	158,220	
雑支出	0	158,220	0	0	0	0	0	0	0	0	158,220	0	158,220			
退職手当積立基金預け金差損	0	158,220	0	0	0	0	0	0	0	0	158,220	0	158,220			
事業活動支出計(2)	50,475,885	4,517,650	1,308	22,991,960	44,116,324	11,944,961	9,002,011	16,528,521	20,297,335	94,762,419	26,945,363	301,583,737	0	301,583,737		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,125,615	△4,517,650	4,592,364	535,330	1,373,160	3,354,149	4,917,989	2,548,324	0	△3,779,880	853,510	14,002,911	0	14,002,911		
施設整備等による収支	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		固定資産取得支出	2,119,700	0	0	22,000	0	0	0	0	0	0	2,141,700	0	2,141,700	
		車輛運搬具取得支出	0	0	0	22,000	0	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000	
		器具及び備品取得支出	2,119,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,119,700	0	2,119,700	
		固定資産除却・廃棄支出	13,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,200	0	13,200	
		固定資産除却・廃棄支出	13,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,200	0	13,200	
		施設整備等支出計(5)	2,132,900	0	0	22,000	0	0	0	0	0	0	2,154,900	0	2,154,900	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,132,900	0	0	△22,000	0	0	0	0	0	0	△2,154,900	0	△2,154,900	
		その他の活動による収支	入	積立資産取崩収入	0	4,359,430	0	0	0	0	0	4,489,060	0	8,848,490	0	8,848,490
				退職給付引当資産取崩収入	0	4,359,430	0	0	0	0	0	0	0	0	4,359,430	0
運営積立資産取崩収入	0			0	0	0	0	0	0	0	4,489,060	0	4,489,060	0	4,489,060	
サービス区分間繰入金収入	582,037			7,462,680	9,703,461	0	71,500	963,560	0	0	0	0	18,783,238	△18,783,238	0	
サービス区分間繰入金収入	582,037			7,462,680	9,703,461	0	71,500	963,560	0	0	0	0	18,783,238	△18,783,238	0	
その他の活動による収入	155,058			158,220	0	0	0	0	0	0	0	0	313,278	0	313,278	
長期前払費用収入	155,058			0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,058	0	155,058	
退職手当積立基金預け金取崩収入	0			158,220	0	0	0	0	0	0	0	0	158,220	0	158,220	
その他の活動収入計(7)	737,095			11,980,330	9,703,461	0	71,500	963,560	0	0	4,489,060	0	27,945,006	△18,783,238	9,161,768	
積立資産支出	0			3,356,550	0	0	0	0	0	0	0	0	3,356,550	0	3,356,550	
退職給付引当資産支出	0	3,356,550	0	0	0	0	0	0	0	0	3,356,550	0	3,356,550			
サービス区分間繰入金支出	2,383,310	0	2,713,850	513,330	1,444,660	3,354,149	5,953,819	857,430	0	709,180	18,783,238	△18,783,238	0			
サービス区分間繰入金支出	2,383,310	0	2,713,850	513,330	1,444,660	3,354,149	5,953,819	857,430	0	709,180	18,783,238	△18,783,238	0			
その他の活動による支出	346,500	4,106,130	0	0	0	0	0	0	0	0	4,452,630	0	4,452,630			
長期前払費用支出	346,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346,500	0	346,500			
退職手当積立基金預け金支出	0	4,106,130	0	0	0	0	0	0	0	0	4,106,130	0	4,106,130			
その他の活動支出計(8)	2,729,810	7,462,680	2,713,850	513,330	1,444,660	3,354,149	5,953,819	857,430	0	709,180	26,592,418	△18,783,238	7,809,180			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,992,715	4,517,650	6,989,611	△513,330	△1,373,160	△3,354,149	△4,990,259	△857,430	0	3,779,880	△853,510	1,352,588	0	1,352,588		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	11,581,975	0	0	△72,270	1,690,894	0	0	0	13,200,599	0	13,200,599		
前期末支払資金残高(11)		20,000,000	0	136,802,926	0	0	0	2,855,922	5,040,880	0	0	164,699,728	0	164,699,728		
当期末支払資金残高(10)+(11)		20,000,000	0	148,384,901	0	0	0	2,783,652	6,731,774	0	0	177,900,327	0	177,900,327		

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営積立金	4,489,060	0	4,489,060	0	学童保育事業委託料積立金返戻
計	4,489,060	0	4,489,060	0	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	32,368,430	4,106,130	158,220	36,316,340	退職給付引当金に対応した積立
退職給付引当資産	23,885,250	3,356,550	4,359,430	22,882,370	退職給付引当金に対応した積立
基金積立資産 地域福祉振興基金積立資産	138,178,604	0	0	138,178,604	地域福祉振興基金に対応した積立
運営積立資産	4,489,060	0	4,489,060	0	学童保育事業委託料積立金返戻
計	198,921,344	7,462,680	9,006,710	197,377,314	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職積立事業	市区町村補助金(宇部市社会福祉協議会助成金)	2,383,310	退職掛金・退職金積立
基金運営事業	法人運営事業	経常経費寄附金収入	582,037	福祉機器・ハガキ
基金運営事業	基金運営事業	受取利息配当金	1,096,753	基金積立
基金運営事業	地域福祉事業	経常経費寄附金収入	71,500	のぼり旗
基金運営事業	法人成年後見人等受任事業	一般募金配分金(テーマ募金助成金)	963,560	法人成年後見業務
受託事業	退職積立事業	市区町村受託金(手話通訳者設置事業)	513,330	退職掛金・退職金積立
地域福祉事業	退職積立事業	市区町村受託金(地域支え合い活動推進事業)	1,444,660	退職掛金・退職金積立
日常生活自立支援事業	退職積立事業	都道府県社協受託金(日常生活自立支援事業)	251,670	退職金積立
日常生活自立支援事業	基金運営事業	利用料	3,102,479	基金積立
法人成年後見人等受任事業	退職積立事業	市区町村補助金(宇部市社会福祉協議会助成金)	449,590	退職掛金・退職金積立
法人成年後見人等受任事業	基金運営事業	手数料(報酬)	5,504,229	基金積立
生活福祉資金等貸付事業	退職積立事業	都道府県社協受託金(緊急小口資金等特例貸付事務費)	632,160	退職金積立
		都道府県社協受託金(生活福祉資金貸付事務費)	225,270	
学童保育クラブ事業	退職積立事業	市区町村受託金(学童保育クラブ)	709,180	退職金積立
生活困窮者自立支援事業	退職積立事業	市区町村受託金(自立相談支援事業)	853,510	退職掛金・退職金積立
合計			18,783,238	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 7 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
	該当なし		
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	2,350
預貯金	山口銀行宇部支店ほか2口	—	運転資金として	—	—	194,652,908
			小計			194,655,258
事業未収金	宇部市・利用者ほか	—	受託金・利用料ほか	—	—	5,553,870
貯蔵品	切手・はがき・レバ・金券・収入印紙証紙	—		—	—	345,675
立替金	任意保険料ほか	—		—	—	24,993
前払費用	デューロ(株)ほか1件	—	インクジェットプリンター保守料ほか (社会福祉事業等の用に供する)	—	—	273,858
流動資産合計						200,853,654
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	山口銀行宇部支店 定期預金	—		—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(地域福祉活動推進事業)宇部市等芝町二丁目4番地号	2015年度	間仕切りバ・秘 (社会福祉事業等の用に供する)	496,584	242,514	254,070
車輛運搬具	日産ビ・リアンほか12台	—	業務移動用 (社会福祉事業等の用に供する)	21,274,859	19,480,814	1,794,045
器具及び備品	金庫ほか65件	—	社会福祉事業等の用に供する	13,482,627	7,957,809	5,524,818
ソフトウェア	給与奉行ほか2件	—	社会福祉事業等の用に供する	1,669,800	1,197,345	472,455
出資金	山口県社会福祉協議会 社会福祉安定資金	—	社会福祉事業等の用に供する	—	—	810,000
長期貸付金	法外援護資金貸付金	—	社会福祉事業等の用に供する	—	—	5,359,525
徴収不能引当金	法外援護資金貸付金	—	徴収不能引当金として	—	—	△50,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	退職金として	—	—	36,316,340
退職給付引当資産	山口銀行宇部支店 普通預金	—	退職金として	—	—	22,882,370
基金積立資産	みずほ証券 リバースロー債ほか	—	自治体からの出資金により使途・目的が 特定されている積立資産	—	—	138,178,604
長期前払費用	(株)勤草システック	—	ソフト保守料ほか (社会福祉事業等の用に供する)	—	—	346,500
その他の固定資産合計						211,888,727
固定資産合計						214,888,727
資産合計						415,742,381
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	賃金・社会保険・電話代ほか	—		—	—	22,457,132
預り金	所得税ほか	—		—	—	149,188
職員預り金	社会保険ほか	—		—	—	296,007
前受金	当法人会費	—		—	—	51,000
賞与引当金	令和7年6月支給分賞与	—		—	—	8,879,944
流動負債合計						31,833,271
2 固定負債						
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会 生活安定対策資金	—		—	—	2,260,000
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 当法人独自積立金	—		—	—	67,788,010
固定負債合計						70,048,010
負債合計						101,881,281
差引純資産						313,861,100

監査報告書

令和7年5月20日

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

会長 有田 信二郎 様

監事

藤 田 拓 之 

監事

曾 我 一 仁 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上